①事実・現状の把握

- 大気や排水、土壌・地下水へ排出している化学物質の種類と物性、毒性に関する情報を収集します。
- 化学物質の環境中への排出量と濃度などの事実を把握します。
- 地域住民の懸念事項は何か、懸念のレベルはどれくらいか把握します。

例えば、日頃つきあいのある自治会、工場従業員の家族などに化学物質の排出について、どのような考えを持っているか聞いてみましょう。

②地域で信頼されている人や学者等との意見交換

- 地域で信頼されている人や学者などと意見交換をして、①で把握した事実や懸念事項について、客観的に見直します。

③目的・目標の設定

- リスクコミュニケーションの目的、目標を明確にして、内部の関係者で理解して共有しておくことが必要です。

例えば、
住民の不安を解消する
住民に事業所の環境対策を理解してもらう

- いつ、誰に対して、どのようなメッセージを伝えるか、その際、どの手法を用いるかを検討し、内部の役割分担とスケジュールを決めます。

④リスクコミュニケーション相手の選定

- 影響を与えると思われる、メッセージを伝えるべき相手や地域の範囲を慎重に決めます。

⑤メッセージの作成とテスト

- 伝えたい内容について、分かりやすいメッセージを作成します。

分かりやすいメッセージとは、例えば。
◆ 専門用語を使わない。あいまいな表現は使わない。
◆ メッセージを簡潔にする。
◆ データの根拠を明確にする。
◆ 関連する情報源を紹介し、後で各自で検証したり、調べることが可能なようにする。
◆ 問い合わせ先を明記し、どのように対応できるかを示す。

- 事前に模擬的にテストを行って、メッセージを見直します。

⑥方法の確認と会合の検討

- メッセージを伝える方法を確認します。
- 会合をもつときは、日程、場所、時間を相手が参加しやすいように設定します。

⑦リスクコミュニケーションの実施

円滑に会合を進めるためには、例えば、相手を対等なパートナーと認識する。冷静に対応する。ポイントとなるメッセージを繰り返すなどがあります、

⑧リスクコミュニケーションの評価

- 情報提供の後、地域住民に話を聞いたり、会合の後に参加者へアンケートを行い、評価し、リスクコミュニケーション全体を見直します。
- 住民の意見がどのように活かされたか、住民にフィードバックします。